

**IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE**

In re Patent Application of	)	
	)	
Yoshio KOMAKI	)	Group Art Unit: Unassigned
	)	
Application No.: Unassigned	)	Examiner: Unassigned
	)	
Filed: August 28, 2001	)	
	)	
For: MOTION IMAGE PROCESSOR...	)	
	)	
	)	
	)	
	)	
	)	



**CLAIM FOR CONVENTION PRIORITY**

Assistant Commissioner for Patents  
Washington, D.C. 20231

Sir:

The benefit of the filing date of the following prior foreign application in the following foreign country is hereby requested, and the right of priority provided in 35 U.S.C. § 119 is hereby claimed:

Japanese Patent Application No. 2000-265119

Filed: September 1, 2000

In support of this claim, enclosed is a certified copy of said prior foreign application. Said prior foreign application was referred to in the oath or declaration. Acknowledgment of receipt of the certified copy is requested.

Respectfully submitted,

BURNS, DOANE, SWECKER & MATHIS, L.L.P.

Date: August 28, 2001

By: Platon N. Mandros Reg No 31979  
for Platon N. Mandros  
Registration No. 22,124

P.O. Box 1404  
Alexandria, Virginia 22313-1404  
(703) 836-6620

日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日  
Date of Application:

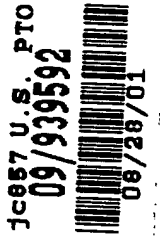
2000年 9月 1日

出 願 番 号  
Application Number:

特願2000-265119

出 願 人  
Applicant(s):

ミノルタ株式会社

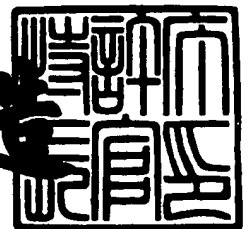


CERTIFIED COPY OF  
PRIORITY DOCUMENT

2001年 7月 6日

特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3063621

【書類名】 特許願

【整理番号】 ES00180

【提出日】 平成12年 9月 1日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04N 9/80

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府大阪市中央区安土町二丁目 3 番 1 3 号 大阪国際ビル ミノルタ株式会社内

【氏名】 小巻 由夫

【特許出願人】

【識別番号】 000006079

【氏名又は名称】 ミノルタ株式会社

【代理人】

【識別番号】 100089233

【弁理士】

【氏名又は名称】 吉田 茂明

【選任した代理人】

【識別番号】 100088672

【弁理士】

【氏名又は名称】 吉竹 英俊

【選任した代理人】

【識別番号】 100088845

【弁理士】

【氏名又は名称】 有田 貴弘

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012852

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9805690

【プルーフの要否】 要



【書類名】 明細書

【発明の名称】 動画像処理装置、動画像処理方法および記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 動画像処理装置であって、  
動画像におけるシーンチェンジを示すシーンチェンジ情報を取得する手段と、  
前記シーンチェンジ情報が取得された際に、次のシーンチェンジ情報が取得されるまでの前記動画像の補正方法を決定する手段と、  
を備えることを特徴とする動画像処理装置。

【請求項 2】 請求項 1 に記載の動画像処理装置であって、  
前記次のシーンチェンジ情報が取得されるまで、前記補正方法に従って前記動画像の補正を行う手段をさらに備えることを特徴とする動画像処理装置。

【請求項 3】 請求項 1 または 2 に記載の動画像処理装置であって、  
予め代表的な複数の補正方法を記憶する手段をさらに備え、  
前記補正方法を決定する手段が、シーンチェンジ情報取得後の画像に基づいて前記複数の補正方法から一の補正方法を選択することを特徴とする動画像処理装置。

【請求項 4】 請求項 1 ないし 3 のいずれかに記載の動画像処理装置であって、

前記シーンチェンジ情報を取得する手段が、現フレームよりも前のフレームの画像から導かれる現フレームの予測画像と現フレームの画像との差分画像に基づいて前記シーンチェンジ情報を生成することを特徴とする動画像処理装置。

【請求項 5】 請求項 4 に記載の動画像処理装置であって、  
前記補正方法を決定する手段が、前記予測画像に基づいて前記補正方法を決定することを特徴とする動画像処理装置。

【請求項 6】 動画像処理装置であって、  
動画像におけるシーンチェンジを示すシーンチェンジ情報を取得する手段と、  
次のシーンチェンジ情報が取得されるまでの前記動画像の補正方法を取得する手段と、

前記次のシーンチェンジ情報が取得されるまで、前記補正方法に従って前記動



画像の補正を行う手段と、

を備えることを特徴とする動画像処理装置。

【請求項 7】 請求項 2 または 6 に記載の動画像処理装置であって、

前記動画像の補正がリアルタイムにて実行されることを特徴とする動画像処理装置。

【請求項 8】 動画像処理方法であって、

動画像におけるシーンチェンジを示すシーンチェンジ情報を取得する工程と、

次のシーンチェンジ情報が取得されるまでの前記動画像の補正方法を取得する工程と、

前記次のシーンチェンジ情報が取得されるまで、前記補正方法に従って前記動画像の補正を行う工程と、

を有することを特徴とする動画像処理方法。

【請求項 9】 コンピュータに動画像の補正を実行させるプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、前記プログラムの前記コンピュータによる実行は、前記コンピュータに、

動画像におけるシーンチェンジを示すシーンチェンジ情報を取得する工程と、

次のシーンチェンジ情報が取得されるまでの前記動画像の補正方法を取得する工程と、

前記次のシーンチェンジ情報が取得されるまで、前記補正方法に従って前記動画像の補正を行う工程と、

を実行させることを特徴とする記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、デジタルデータとして取得された動画像に対して階調、色相、彩度等の各種画像特性の補正を行う技術に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来より、動画像の階調等をリアルタイムにて補正する技術が提案されている



。例えば、特開平5-212620号公報には、簡単な階調補正をリアルタイムにて行う動画像処理装置が記載されている。しかしながら、上記文献に記載された装置による動画像の補正は限定的なものであり、各フレームの画像の特性に応じた適切な補正は行われない。

#### 【0003】

一方、静止画像に対する補正としては、例えば、特開2000-57335号公報には、画像の階調、色相、彩度等の特徴量を求め、これらの特徴量に基づいて高度な補正を行う技術が記載されている。

#### 【0004】

##### 【発明が解決しようとする課題】

ところで、動画像の各フレームの画像を静止画像として扱い、静止画像に対する高度な補正を動画像の補正に適用しようとした場合、補正に要する演算量が多くなってしまう。リアルタイムにて動画像に処理を行うには、例えば、30fps（1秒当たり30フレーム）の動画像では1フレームの処理に要する時間を33ms以下とする必要がある。したがって、静止画像に対する補正方法を動画像のリアルタイム補正に適用するには高価な装置を開発する必要があるが生じる。

#### 【0005】

このため、従来より、動画像に対して高度な補正を行う場合、いわゆるハードディスク等の記録媒体上に動画像を一度蓄積した後、ノンリアルタイムにて処理が行われてきた。この場合であっても動画像全体の補正に要する演算量が膨大となるため、処理には多くの時間が必要となる。

#### 【0006】

本発明は上記課題に鑑みなされたものであり、動画像の補正に要する演算量を削減し、動画像の補正を迅速に行うことを目的としている。

#### 【0007】

##### 【課題を解決するための手段】

請求項1に記載の発明は、動画像処理装置であって、動画像におけるシーンチェンジを示すシーンチェンジ情報を取得する手段と、前記シーンチェンジ情報が取得された際に、次のシーンチェンジ情報が取得されるまでの前記動画像の補正

方法を決定する手段とを備える。

【0008】

請求項2に記載の発明は、請求項1に記載の動画像処理装置であって、前記次のシーンチェンジ情報が取得されるまで、前記補正方法に従って前記動画像の補正を行う手段をさらに備える。

【0009】

請求項3に記載の発明は、請求項1または2に記載の動画像処理装置であって、予め代表的な複数の補正方法を記憶する手段をさらに備え、前記補正方法を決定する手段が、シーンチェンジ情報取得後の画像に基づいて前記複数の補正方法から一の補正方法を選択する。

【0010】

請求項4に記載の発明は、請求項1ないし3のいずれかに記載の動画像処理装置であって、前記シーンチェンジ情報を取得する手段が、現フレームよりも前のフレームの画像から導かれる現フレームの予測画像と現フレームの画像との差分画像に基づいて前記シーンチェンジ情報を生成する。

【0011】

請求項5に記載の発明は、請求項4に記載の動画像処理装置であって、前記補正方法を決定する手段が、前記予測画像に基づいて前記補正方法を決定する。

【0012】

請求項6に記載の発明は、動画像処理装置であって、動画像におけるシーンチェンジを示すシーンチェンジ情報を取得する手段と、次のシーンチェンジ情報が取得されるまでの前記動画像の補正方法を取得する手段と、前記次のシーンチェンジ情報が取得されるまで、前記補正方法に従って前記動画像の補正を行う手段とを備える。

【0013】

請求項7に記載の発明は、請求項2または6に記載の動画像処理装置であって、前記動画像の補正がリアルタイムにて実行される。

【0014】

請求項8に記載の発明は、動画像処理方法であって、動画像におけるシーンチ



エンジを示すシーンチェンジ情報を取得する工程と、次のシーンチェンジ情報が取得されるまでの前記動画像の補正方法を取得する工程と、前記次のシーンチェンジ情報が取得されるまで、前記補正方法に従って前記動画像の補正を行う工程とを有する。

【0015】

請求項9に記載の発明は、コンピュータに動画像の補正を実行させるプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、前記プログラムの前記コンピュータによる実行は、前記コンピュータに、動画像におけるシーンチェンジを示すシーンチェンジ情報を取得する工程と、次のシーンチェンジ情報が取得されるまでの前記動画像の補正方法を取得する工程と、前記次のシーンチェンジ情報が取得されるまで、前記補正方法に従って前記動画像の補正を行う工程とを実行させる。

【0016】

【発明の実施の形態】

<1. 第1の実施の形態>

図1は動画像の取得、補正および再生を行う画像処理システム1の構成を示す図である。画像処理システム1は、動画像をデジタルデータとして取得するビデオカメラ10、ビデオカメラ10にて取得された動画像を磁気テープ等の記録媒体91を介して受け取り、動画像の再生を行う再生装置20、および、再生される動画像を表示するディスプレイ30を有する。

【0017】

図2は、画像処理システム1における動画像の処理に係る主要構成を示すブロック図である。画像処理システム1は、符号化ユニット100および復号化ユニット200を有し、符号化ユニット100にはビデオカメラ10にて取得された動画像が入力画像データ81として入力される。入力画像データ81は符号化ユニット100において符号化（すなわち、圧縮処理）され、符号化データ82が出力される。符号化データ82は再生時に復号化ユニット200に入力され、復号化（すなわち、伸張処理）されて出力画像データ83として出力される。

【0018】

符号化ユニット 1 0 0 および復号化ユニット 2 0 0 は、後述するようにビデオカメラ 1 0 または再生装置 2 0 のいずれかのみに設けられてもよいが、以下の説明では、ビデオカメラ 1 0 が符号化ユニット 1 0 0 を有し、再生装置 2 0 が復号化ユニット 2 0 0 を有するものとして説明する。

#### 【 0 0 1 9 】

図 3 は動画像をリアルタイムにて補正しつつ符号化を行う符号化ユニット 1 0 0 の構成を示すブロック図である。以下、符号化ユニット 1 0 0 の各構成について説明する。

#### 【 0 0 2 0 】

分割部 1 0 1 は、入力画像データ 8 1 として入力される動画像の各フレームの画像を複数の部分画像（以下、「ブロック」という。）に分割する。例えば、ラスタスキャンの画像を 8 × 8 画素のブロックを単位とするブロックスキャンの画像へと変換する。

#### 【 0 0 2 1 】

分割部 1 0 1 にて生成されたブロックは順次、補正部 1 2 1 に入力されて補正され、減算部 1 0 2 に入力される。

#### 【 0 0 2 2 】

減算部 1 0 2 は、補正部 1 2 1 からの補正後のブロックと、後述する動き補償部 1 1 6 からの予測画像のブロック（以下、「予測ブロック」という。）との差分画像（以下、「差分ブロック」という。）を求める。

#### 【 0 0 2 3 】

減算部 1 0 2 から出力される差分ブロックは、DCT 部 1 0 3 へと入力される。DCT 部 1 0 3 は、差分ブロックに対して DCT（離散コサイン変換）を行い、時間軸領域の信号を周波数領域の DCT 係数へと変換する。

#### 【 0 0 2 4 】

量子化部 1 0 4 は、DCT 部 1 0 3 からの DCT 係数を量子化し、符号化部 1 0 5 は、量子化された DCT 係数を可変長符号化し、符号化データ 8 2 として順次出力する。

#### 【 0 0 2 5 】

また、量子化部 104 からの DCT 係数は逆量子化部 111 にも入力され、逆量子化部 111 は、DCT 係数の復元を行う。逆 DCT 部 112 は、DCT 係数から差分ブロックを生成する。

【0026】

加算部 113 には、復元された差分ブロックおよび動き補償部 116 からの予測ブロックが入力され、加算部 113 はこれらのブロックを加算する。これにより、補正部 121 による補正が反映された画像のブロック（すなわち、復号化されたデータ）が生成される。その後、生成された画像のブロックはフレームメモリ 114 に記憶される。

【0027】

フレームメモリ 114 は、1 フレーム分の遅延部としての機能を果たし、補正後の現フレームの画像のブロックを順次記憶しつつ補正後の前フレームの画像のブロックを順次出力する。

【0028】

動きベクトル検出部 115 には、分割部 101 からの現フレームの画像のブロックとフレームメモリ 114 からの前フレームの補正後の画像のブロックが入力される。動きベクトル検出部 115 は、これらのブロックから被写体の動きを示す動きベクトル 84 を検出する。図 2 では図示を省略しているが、動きベクトル 84（のデータ）は符号化データ 82 とともに記録媒体 91 を介して復号化ユニット 200 へと転送される。

【0029】

動き補償部 116 は、動きベクトル検出部 115 からの動きベクトル 84、および、フレームメモリ 114 からの前フレームの補正後の画像のブロックを用いて現フレームの画像のブロックを予測する。これにより、動き補償部 116 では予測ブロックが生成される。そして、予測ブロックは、減算部 102、加算部 113 およびシーン判定部 122 に入力される。

【0030】

以上に説明した構成は、通常の動画像圧縮における構成とほぼ同様である。次に、符号化ユニット 100 における動画像補正に係る構成である補正部 121、

シーン判定部 122、補正データ生成部 123 およびシーンチェンジ検出部 124 について説明する。

【0031】

補正部 121 は、分割部 101 から入力されるブロックに対して、予め決定されている補正方法に従って補正を行う。補正内容は、どのようなものであってもよいが、本実施の形態では、コントラストおよび明度（すなわち、画素の階調）の補正を行うものとして説明を行う。

【0032】

シーン判定部 122 は、動き補償部 116 からの現フレームの予測画像（1 フレーム分の予測ブロック群）に基づいて、撮影された画像の特徴を示すシーン情報を生成する。また、シーン情報に基づいて補正の基準となる補正パラメータを補正データ生成部 123 に向けて出力する。

【0033】

補正データ生成部 123 は、補正パラメータに従って補正の特性を示す補正テーブルを決定し、補正テーブルを補正部 121 に向けて出力する。そして、補正部 121 では、補正テーブルを参照しながら入力されたブロックの画素値変換が行われる。

【0034】

シーンチェンジ検出部 124 は、減算部 102 から差分ブロックが入力され、1 フレーム分の差分画像（すなわち、1 フレーム分の差分ブロック群）に基づいて動画像におけるシーンチェンジを検出する。そして、シーンチェンジが検出された場合、シーンチェンジを示すシーンチェンジ情報をシーン判定部 122 に入力する。

【0035】

シーンチェンジ情報がシーン判定部 122 に入力されると、既述のように、シーン判定部 122 は予測画像に対するシーン判定を行い、補正パラメータが補正データ生成部 123 に入力され、補正データ生成部 123 から補正テーブルが補正部 121 に入力される。

【0036】

すなわち、符号化ユニット 1 0 0 では、動画像においてシーンチェンジが行われるごとに補正方法を決定し、次のシーンチェンジまでこの補正方法にて動画像の補正が行われる。その結果、各フレームの画像に対して固有の補正を行う場合に比べて、補正に要する演算量の削減を図ることができる。なお、補正に係る処理の詳細については後述する。

【 0 0 3 7 】

以上に説明したように、符号化ユニット 1 0 0 は M P E G 等の動画像符号化方法と同様に、ブロックごとの動きベクトルを検出し、動き補償をした隣接フレームとの差分ブロックを求めた上でハフマン符号化等の可変長符号化を行うようになっている。そして、符号化ユニット 1 0 0 では、1 フレーム分の差分画像に基づいてシーンチェンジが検出され、補正方法が決定される。

【 0 0 3 8 】

一般に、動画像における隣接フレーム同士はシーンチェンジが行われないうり相関性が高く、シーンチェンジが行われないう間は、同一の補正方法を用いて補正を行っても適切な補正が実現される。そこで、符号化ユニット 1 0 0 では、シーンチェンジ後のフレームの画像を詳細に解析して適切な補正方法を導出し、この補正方法を次のシーンチェンジまで利用することにより、高度な補正を少ない演算量にて行うことを実現している。

【 0 0 3 9 】

図 4 は、符号化データ 8 2 を復号化し、出力画像データ 8 3 を生成する復号化ユニット 2 0 0 の構成を示すブロック図である。復号化ユニット 2 0 0 は、通常の復号化装置と同様の構成となっている。

【 0 0 4 0 】

復号化部 2 0 1 は、入力される符号化データ 8 2 を可変長復号化し、量子化された D C T 係数を求める。逆量子化部 2 0 2 は、量子化された D C T 係数から元の D C T 係数を求める。そして、逆 D C T 部 2 0 3 により、D C T 係数から差分ブロックが取得される。

【 0 0 4 1 】

加算部 2 0 4 は、差分ブロックおよび動き補償部 2 0 7 からの現フレームの予

測ブロックが入力され、これらのブロックを加算することにより現フレームの画像のブロックを生成する。

【0042】

生成されたブロックは順次合成部205に入力されて合成され、ブロック単位 of ブロックスキヤンの画像がラスタスキヤンの補正済み画像へと変換される。そして、生成された補正済みの画像が出力画像データ83として出力される。

【0043】

一方、加算部204により生成されたブロックはフレームメモリ206にも記憶され、次のフレームの画像を生成する際に動き補償部207にて予測ブロックを生成するために利用される。なお、既述のように符号化データ82とともに動きベクトル84が復号化ユニット200に入力され、動き補償部207において動き補償を行う際に利用される。

【0044】

次に、符号化ユニット100における補正部121、シーン判定部122、補正データ生成部123およびシーンチェンジ検出部124の動作の詳細について説明する。図5は、符号化ユニット100における補正に係る処理の流れを示す流れ図である。

【0045】

まず、シーンチェンジ検出部124にて動画像におけるシーンチェンジの検出が行われる（ステップS11）。シーンチェンジは動画像における画像の大幅な変化として捉えることができ、シーンチェンジ検出部124では1フレーム分の差分画像における画素値の総和が求められる。具体的には、順次入力される差分ブロックに対して画素値の総和を求め、総和を順次加算することにより1フレーム分の差分画像における画素値の総和が求められる。

【0046】

差分画像における画素値の総和は、前フレームの画像と現フレームの画像との相違の程度を示す指標値であり、差分画像の画素値の総和が所定のしきい値を超える場合にはシーンチェンジが行われたものとみなされ、シーンチェンジ情報がシーン判定部122へと送出される。

## 【0047】

シーンチェンジが検出された場合、シーン判定部122にてシーンチェンジ検出後の最初の予測画像（1フレーム分の予測ブロック群）の画素値のヒストグラム（明度ヒストグラム）が求められる（ステップS12）。なお、画素値に対する処理は、正確には画素値から導かれる値（本実施の形態では階調）に対して行われるが、以下の説明では単に画素値に対する処理として説明する。

## 【0048】

図6は明度ヒストグラム7を例示する図である。明度ヒストグラム7は符号71～76にて示すように複数の範囲で分割され、複数の領域における画素値の頻度の総和や分散値等の組み合わせに基づいて詳細なシーン判定が行われる（ステップS13）。

## 【0049】

シーン判定とは、画像の状態を判定する処理であり、具体的には、画像の状態が通常の状態（ノーマル）、コントラストが強すぎる状態（ハイコントラスト）、コントラストが弱い状態（ローコントラスト）、逆光の状態、明るすぎる状態（オーバー）、暗すぎる状態（アンダー）であるか否かを判定する処理である。

## 【0050】

シーン判定が完了すると、シーン判定部122ではシーン判定の結果に応じて補正に必要なパラメータを取得する。図7はシーン判定部122および補正データ生成部123に対する各種情報の受け渡しを示すブロック図である。シーン判定部122ではパラメータテーブル852が予め所定のメモリに記憶されており、予測画像である予測画像データ851から導かれるシーン判定の結果とパラメータテーブル852とを照らし合わせることで補正に必要な補正パラメータを取得する。

## 【0051】

パラメータテーブル852は表1にて例示するように、各種シーン判定の結果と補正に必要なパラメータとの対応関係を示すテーブルになっている。そして、シーン判定部122から補正データ生成部123へとコントラストの補正レベルおよび明るさの補正レベルが補正パラメータとして入力される（ステップS14）

【0052】

【表1】

シーン情報	コントラスト補正レベル	明るさ補正レベル
ノーマル	5	5
ハイコントラスト	8	5
ローコントラスト	2	5
逆光	8	8
オーバー	5	3
アンダー	5	8

【0053】

なお、パラメータテーブル852は、操作者に情報を表示する表示部152や操作者の入力を受け付ける操作部153を介して操作者により予め設定される。図8はパラメータテーブル852を設定する際の表示画面を示す図である。すなわち、例えば、図1に示すビデオカメラ10のディスプレイである表示部152に図8に例示する画面を表示し、図8中、符号852aにて示すように設定対象となるパラメータを強調表示し、表示内容に従って操作ボタン等の操作部153を操作することによりパラメータ設定部151を介してパラメータテーブル852の内容が調整される。これにより、使用者が各シーンの特性ごとに好みの補正方法を設定することが可能とされ、動画像の補正の質の向上が図られる。

【0054】

補正パラメータを取得した補正データ生成部123では、図7に示すように、予めメモリ154に記憶されている複数の代表的な補正テーブル853から補正パラメータに適合する補正テーブルを選択する（ステップS15）。なお、補正テーブルを複数準備することにより、補正テーブルの決定に要する演算量の削減が図られる。

【0055】



図9は補正テーブルの特性を例示する図である。横軸が補正前の画素値に対応し、縦軸が補正後の画素値に対応する。図9において、およそ上に凸となっている曲線853aは補正により画像を明るくする場合（すなわち、判定結果が「アンダー」の場合）に選択される補正テーブルを示しており、直線853bは実質的に補正を行わない場合（すなわち、判定結果が「ノーマル」の場合）に選択される補正テーブルを示す。およそ下に凸となる曲線853cは補正により画像を暗くする場合（すなわち、判定結果が「オーバー」の場合）に選択される補正テーブルを示す。図示を省略しているが、コントラストを強調する場合には中央部の最大傾斜が大きい曲線が選択され、コントラストを弱める場合には中央部の傾斜がゆるい曲線が選択される。

#### 【0056】

選択された補正テーブル854は補正部121へと入力され、補正部121では補正テーブルに従って入力される画像の画素値変換をブロックごとに行う（ステップS16）。

#### 【0057】

以上の処理により、シーンチェンジ検出部124において次のシーンチェンジが検出されるまでの補正方法が補正データ生成部123において決定され、補正部121は次のシーンチェンジが検出されるまで、補正データ生成部123において決定された補正テーブルに従って、すなわち、一定の補正方法にて動画像の補正を行う。その結果、フレームの画像ごとに補正方法を更新することなく適切な補正を行うことができ、少ない演算量にて適切な動画像補正が実現される。

#### 【0058】

また、演算量の削減により、動画像の符号化に際してリアルタイムに補正を行うことも実現される。

#### 【0059】

また、図3に示す符号化ユニット100では、符号化の際の差分画像をシーンチェンジの検出に利用しているため、シーンチェンジを検出するために差分画像を生成する専用の構成を別途設ける必要がない。すなわち、符号化ユニット100において新たなフレームメモリを追加することなく、シーンチェンジの検出が

実現される。さらに、シーン判定に際して補正の対象となる画像ではなく予測画像が利用されるため、補正の対象となる画像を別途記憶しておくフレームメモリも不要とされている。これにより、符号化ユニット100の低価格化が実現される。

#### 【0060】

なお、以上の処理では、シーンチェンジが検出された後に補正部121に入力される画像（のブロック）は2フレーム目の画像となることから、シーンチェンジ後の新たな補正方法は2フレーム目から適用される。動画像を表示する際には各フレームの画像が短時間表示されるにすぎないことから、1フレーム目だけ適切な補正が行われない場合であっても動画像全体としては適切な補正が行われることとなる。

#### 【0061】

シーンチェンジ後の1フレーム目から適切な補正を行う必要がある場合には、補正部121よりも上流にフレームメモリが別途設けられる。そして、前フレームの画像と現フレームの画像との差分画像を補正前に求め、差分画像に基づいてシーンチェンジの検出を行うことにより1フレーム目から適切な補正が実現される。また、この場合、予測画像ではなくシーンチェンジ後の1フレーム目の画像をシーン判定部122に入力してシーン判定を行うことも可能となる。

#### 【0062】

### <2. 第2の実施の形態>

第1の実施の形態では符号化ユニット100にて動画像の補正を行うようにしているが、動画像の補正は復号化ユニット200においても行うことができる。

#### 【0063】

図10および図11はそれぞれ第2の実施の形態に係る符号化ユニット100および復号化ユニット200の構成を示すブロック図であり、符号化ユニット100ではシーンチェンジに呼応した補正パラメータの生成を行い、復号化ユニット200では補正パラメータに基づく補正がリアルタイムにて行われる。

#### 【0064】

符号化ユニット100は、第1の実施の形態における符号化ユニットから、補

正部 121 および補正データ生成部 123 を省いた構成となっており、シーン判定部 122 にて求められた補正パラメータ 85 は、符号化データ 82 や動きベクトル 84 とともに記録媒体 91 を介して復号化ユニット 200 へと渡される。

【0065】

復号化ユニット 200 は、第 1 の実施の形態における復号化ユニットの加算部 204 と合成部 205 との間に補正部 211 を設け、補正部 211 には補正データ生成部 213 が接続される。そして、補正部 211 と補正データ生成部 213 とは第 1 の実施の形態における対応する構成と同様の処理を行う。すなわち、符号化ユニット 100 からの補正パラメータ 85 が補正データ生成部 213 に入力され、補正データ生成部 213 では補正テーブルの選択が行われる。選択された補正テーブルは補正部 211 に入力され、補正部 211 は復号化により生成されたブロックに対して補正テーブルを参照しながら画素値の変換を行う。

【0066】

なお、補正パラメータ 85 は符号化データ 82 の入力に同期しつつシーンチェンジに合わせて入力され、補正部 211 における補正方法の変更は動画像のシーンチェンジに応じて行われる。

【0067】

以上のように、動画像に対する補正の判定を符号化ユニット 100 にて行い、補正を復号化ユニット 200 にて行うことも可能である。この場合であっても、動画像におけるシーンチェンジに応じて補正方法を変更することが可能であり、動画像の補正に要する演算量の削減を図ることができる。

【0068】

また、演算量の削減により、動画像の復号化に際してリアルタイムに補正を行うことが実現される。その結果、装置の低価格化および小型化も実現される。

【0069】

また、第 2 の実施の形態では、補正パラメータ 85 を符号化データ 82 とともに復号化ユニット 200 へと転送し、復号化時に補正を行うことから、復号化の際に必要なに応じて補正を行うか否かを選択することが容易に実現される。

【0070】

さらに、第 1 の実施の形態では 2 フレーム目の画像から新たな補正方法が適用されるようになっているが、第 2 の実施の形態では、補正パラメータ 8 5 の入力をシーンチェンジに合わせて行うことにより、シーンチェンジ後の 1 フレーム目から新たな補正方法を適用することが容易に実現される。

【 0 0 7 1 】

### < 3. 第 3 の実施の形態 >

次に、補正に係る全ての処理を復号化ユニット 2 0 0 において行う形態について説明する。図 1 2 および図 1 3 はそれぞれ補正に係る処理を全て復号化ユニットにて行う場合の符号化ユニット 1 0 0 および復号化ユニット 2 0 0 の構成を示すブロック図である。

【 0 0 7 2 】

符号化ユニット 1 0 0 は、第 2 の実施の形態における符号化ユニットから、シーン判定部 1 2 2 およびシーンチェンジ検出部 1 2 4 をさらに省いた構成となっており、動画像の符号化のみを行う。

【 0 0 7 3 】

復号化ユニット 2 0 0 は、第 2 の実施の形態における復号化ユニットに対して、シーン判定部 2 1 2 およびシーンチェンジ検出部 2 1 4 をさらに追加した構成となっており、符号化データ 8 2 の復号化とともにリアルタイムにて動画像の補正を行う。すなわち、シーンチェンジ検出部 2 1 4 が、逆 D C T 部 2 0 3 から出力される差分画像（1 フレーム分の差分ブロック群）に基づいてシーンチェンジの検出を行い、検出結果がシーン判定部 2 1 2 に入力される。シーン判定部 2 1 2 では、動き補償部 2 0 7 からの予測画像（1 フレーム分の予測ブロック群）に基づいてシーン判定を行い、判定結果に基づいてパラメータテーブルを参照し、補正パラメータを求める。

【 0 0 7 4 】

その後、補正パラメータを用いて補正データ生成部 2 1 3 が複数の補正テーブルから最も補正に適した補正テーブルを選択し、選択された補正テーブルを用いて補正部 2 1 1 によるブロックの補正が行われる。これにより、合成部 2 0 5 から補正後の動画像が出力画像データ 8 3 として出力される。



## 【0075】

以上のように、動画像に対する補正に係る処理の全てを復号化ユニット200にて行うことも可能である。この場合であっても、動画像におけるシーンチェンジに応じて補正方法を変更することが可能であり、動画像の補正に要する演算量の削減を図ることができる。

## 【0076】

また、演算量の削減により、動画像の復号化に際してリアルタイムに補正を行うことが実現される。

## 【0077】

また、図13に示す復号化ユニット200では、復号化の際の差分画像をシーンチェンジの検出に利用することにより、復号化ユニット200における新たな補正用のフレームメモリの追加を省き、復号化ユニット200の低価格化を実現している。

## 【0078】

なお、第3の実施の形態においてもシーンチェンジ後の2フレーム目から新たな補正方法が適用されるが、動画像全体においては問題とはならない。

## 【0079】

## &lt;4. 第4の実施の形態&gt;

第1ないし第3の実施の形態にて説明した符号化ユニット100および／または復号化ユニット200は、コンピュータを用いてソフトウェア的に実現することも可能である。図14はビデオカメラ10とコンピュータ40とを接続し、動画像の補正をコンピュータ40にて実行するシステムを示す図である。

## 【0080】

コンピュータ40は、図15に示すように、各種演算処理を行うCPU401、基本プログラムを記憶するROM402および各種情報を記憶するRAM403をバスラインに接続した一般的なコンピュータシステムの構成となっている。バスラインにはさらに、大容量の情報記憶を行う固定ディスク404、画像の表示を行うディスプレイ405、操作者からの入力を受け付けるキーボード406aおよびマウス406b、光ディスク、磁気ディスク、光磁気ディスク等の記録

媒体 92 から情報の読み取りを行う読取装置 407、並びに、ビデオカメラ 10 からの信号を取り込む通信部 408 が、適宜、インターフェイス（I/F）を介する等して接続される。

#### 【0081】

コンピュータ 40 により動画像の処理が実行される際には、事前に、読取装置 407 を介して記録媒体 92 から動画像処理用のプログラム 441 が読み出され、固定ディスク 404 に記憶される。そして、プログラム 441 が RAM 403 にコピーされるとともに CPU 401 が RAM 403 内のプログラム 441 に従って演算処理を実行することにより動画像処理が実現される。このとき、ディスプレイ 405 には必要に応じて各種情報や動画像が表示される。なお、キーボード 406a やマウス 406b はパラメータテーブルの設定に利用される。

#### 【0082】

コンピュータ 40 を第 1 の実施の形態に係る符号化ユニット 100 および復号化ユニット 200 として利用する場合、ビデオカメラ 10 からの画像信号が通信部 408 を介してデジタルデータとして入力され、コンピュータ 40 内の CPU 401 等が図 3 に示す各種構成と同様の処理を行うことにより、固定ディスク 404 に補正済みの符号化データ 82（および動きベクトル 84）が記憶される。動画像を再生する際には、CPU 401 等が図 4 に示す各種構成と同様の処理を行うことによりディスプレイ 405 に動画像が表示される。

#### 【0083】

CPU 401 等の性能により、リアルタイムにて符号化処理ができない場合には、一旦、動画像のデータを固定ディスク 404 に格納し、その後、符号化データ 82 の生成が行われる。

#### 【0084】

第 2 および第 3 の実施の形態をコンピュータ 40 にて実現する場合も同様に、コンピュータ 40 を図 10 ないし図 13 に示す符号化ユニット 100 および復号化ユニット 200 として機能させる。

#### 【0085】

なお、コンピュータ 40 は第 1 ないし第 3 の実施の形態に係る符号化ユニット

100または復号化ユニット200のいずれかのみの動作を実現してもよい。例えば、第3の実施の形態に係る復号化ユニット200のみをコンピュータ40にて実現する際には、ビデオカメラ10として通常の符号化処理のみを行う装置が利用され、コンピュータ40にて復号化する際に動画像の補正が行われる。

【0086】

以上のように、第1ないし第3の実施の形態はコンピュータを利用しつつ実現することも可能であり、この場合であっても演算量を削減することができ、動画像に対する処理を迅速に行うことが実現される。

【0087】

#### <5. 変形例>

以上、本発明の実施の形態について説明してきたが、本発明は上記実施の形態に限定されるものではなく様々な変形が可能である。

【0088】

例えば、上記実施の形態では符号化ユニット100および／または復号化ユニット200にて動画像の補正に係る処理を行うようになっているが、動画像の符号化および復号化の処理とは関係なくシーンチェンジの検出が行われ、動画像の補正が行われてもよい。

【0089】

また、上記実施の形態では、符号化ユニット100の減算部102や復号化ユニット200の逆DCT部203から差分画像を取得してシーンチェンジを検出するようにしているが、シーンチェンジの検出は他の手法により行われてもよい。例えば、単に、前フレームの画像と現フレームの画像との差分画像からシーンチェンジの検出が行われてもよい。また、差分画像の画素値のヒストグラムや動きベクトルからシーンチェンジが検出されてもよい。

【0090】

また、シーンチェンジのタイミングを示す情報は動画像とは別に準備されてもよい。すなわち、シーンチェンジは動画像から検出される必要はなく、シーンチェンジを示す情報は別途入力されることにより取得されてもよい。

【0091】

さらに、上記実施の形態では、動画像が大きく変化することをシーンチェンジとして検出しているが、この場合、検出されるシーンチェンジは必ずしも撮影の際の物理的なシーンチェンジと一致しない。1つのシーンであっても大きく動画像が変化する場合にはシーンチェンジとして検出される。このように、上記説明におけるシーンチェンジは物理的なシーンの変更と一致している必要はなく、シーンチェンジに相当する動画像の変化がシーンチェンジとして検出されることにより、動画像の適切な補正および演算量の削減が実現される。

## 【0092】

また、上記実施の形態では、各フレームの画像に対して補正を行っているが、補正は差分画像に対して行われてもよい。この場合、差分画像用の補正テーブルが利用される。そして、差分画像に対して補正を行う場合には、動画像の補正は符号化ユニット100の減算部102の後や復号化ユニット200の逆DCT部203の後に行うことも可能となる。このように、シーンチェンジに基づく動画像の補正は任意の段階にて行うことが可能である。

## 【0093】

また、上記実施の形態では、符号化データ82が磁気テープを介してビデオカメラ10から再生装置20へと入力されると説明したが、データの転送手法としてはどのような手法が利用されてもよい。例えば、ICメモリや記録用ディスクが転送用の記録媒体として利用されてもよく、無線通信、あるいは、伝送ケーブルやコンピュータネットワークを介する有線通信等が利用されてもよい。なお、第4の実施の形態におけるビデオカメラ10とコンピュータ40との間のデータ転送についても同様に様々な手法が利用されてよい。

## 【0094】

また、上記第1ないし第3の実施の形態では、符号化ユニット100がビデオカメラ10に設けられ、復号化ユニット200が再生装置20に設けられるものとして説明したが、これらの双方がビデオカメラ10に設けられたり、再生装置20に設けられてもよい。すなわち、上記説明におけるビデオカメラ10や再生装置20は具体例にすぎず、符号化ユニット100や復号化ユニット200の各種構成がどのような態様にて設けられてもよい。



## 【 0 0 9 5 】

また、上記実施の形態では、ビデオカメラ 1 0 から再生装置 2 0 やコンピュータ 4 0 に画像に係るデータが入力されると説明したが、ビデオカメラ 1 0 に代えてビデオデッキ等の他の画像出力装置が用いられてもよい。

## 【 0 0 9 6 】

また、上記実施の形態では動き補償を行うことにより現フレームの予測ブロックを求め、同一シーンにおける主被写体の移動がシーンチェンジとして検出されることを防止し、シーンチェンジの検出頻度を低下させて演算量の削減を図っている。しかしながら、定点観測（例えば、監視カメラによる監視）等の動きの少ない用途以外では、動き補償に係る構成が省略されてもよい。この場合、予測画像して前フレームの画像が利用される。なお、予測画像は動き補償後の画像や前フレームの画像に限定されるものではなく、前フレーム以前の画像から導かれ、現フレームの予測画像として利用することが可能な画像であればどのようなものが利用されてもよい。

## 【 0 0 9 7 】

また、上記実施の形態における補正は輝度階調の補正に限定されるものではなく、彩度、色相、色飽和度等の他の画像特徴量、あるいは、複数の画像特徴量の補正であってもよい。

## 【 0 0 9 8 】

また、上記実施の形態では、分割部 1 0 1 にて各フレームの画像をブロックに分割しているが、画像をブロックに分割することなく、補正、符号化、復号化等の処理が行われてもよい。逆に、上記実施の形態では、1 フレームの全ブロックに対して同一の補正を行う用にしているが、各ブロックごとに異なる補正テーブルを用いた補正が行われてもよい。この場合、各ブロックに対応した補正テーブルが補正部にて利用され、シーンチェンジが検出されるとこれらの補正テーブルの更新が行われる。

## 【 0 0 9 9 】

また、上記実施の形態ではシーンチェンジ検出部における検出の有無に応じて補正データ生成部等における処理の有無が決定され、処理時間に変化が生じる。



したがって、より迅速に処理を行うために補正部に入力されるデータ量のレートがシーンチェンジの検出の有無に従って変更されてもよい。例えば、図 3 において破線にて示すように、シーンチェンジの検出結果をシーンチェンジ検出部 1 2 4 から分割部 1 0 1 に入力させ、シーンチェンジが検出されない間はデータ転送速度を上げ、シーンチェンジが検出された際にデータ転送速度を下げるようにしてもよい。

## 【 0 1 0 0 】

また、上記実施の形態では、予め代表的な複数の補正テーブルを複数の補正方法として準備すると説明したが、補正テーブルはシーンチェンジが検出されるごとに生成されてもよい。例えば、予測画像や復号化された画像における画素値の累積ヒストグラムから補正テーブルが生成されてもよい。すなわち、累積ヒストグラムに対して頻度値の正規化、一定以上の値のクリッピング、一定値の加算、黒・白端部の補正等を行って補正テーブルが生成されてもよい。

## 【 0 1 0 1 】

また、上記第 4 の実施の形態では、コンピュータ 4 0 を用いることにより符号化ユニット 1 0 0 および／または復号化ユニット 2 0 0 を実現すると説明したが、符号化ユニット 1 0 0 の一部および／または復号化ユニット 2 0 0 の一部分がコンピュータにより実現されてもよい。第 1 ないし第 3 の実施の形態における各種構成もハードウェア的に明瞭に分かれている必要はなく、ロジック回路やマイクロコンピュータを適宜用いて実現されてよい。例えば、補正データ生成部における処理をマイクロコンピュータにより実現し、その他の構成をロジック回路により実現してもよい。さらに、符号化ユニット 1 0 0 および／または復号化ユニット 2 0 0 は複数のコンピュータにより構築されてもよい。

## 【 0 1 0 2 】

また、上記第 1 ないし第 3 の実施の形態に示したように補正に係る構成は符号化ユニット 1 0 0 や復号化ユニット 2 0 0 に任意に分けて設けることができる。例えば、シーン判定部 1 2 2 のみを符号化ユニット 1 0 0 に設け、補正に係るその他の構成を復号化ユニット 2 0 0 に設けることも可能である。

## 【 0 1 0 3 】



【発明の効果】

請求項 1 ないし 9 の発明では、動画像の補正に要する演算量の削減を図ることができる。

【0104】

また、請求項 3 の発明では、補正方法の決定に要する演算量が削減される。

【0105】

また、請求項 4 の発明では、シーンチェンジ情報を適切に取得することができ、さらに、動画像の符号化や復号化の際に取得される差分画像を利用することも可能となる。

【0106】

また、請求項 5 の発明では、補正の対象となる画像ではなく差分画像を求める際の予測画像を用いて補正方法を決定するため、補正の対象となる画像を別途記憶しておく手段が不要となる。

【0107】

また、請求項 6 の発明では、動画像をリアルタイムにて補正することが容易に実現される。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

画像処理システムの構成を示す図である。

【図 2】

動画像の処理に係る主要構成を示すブロック図である。

【図 3】

符号化ユニットの構成を示すブロック図である。

【図 4】

復号化ユニットの構成を示すブロック図である。

【図 5】

補正に係る処理の流れを示す図である。

【図 6】

予測画像のヒストグラムを例示する図である。

【図 7】

シーン判定部および補正データ生成部に対する各種情報の受け渡しを示すブロック図である。

【図 8】

パラメータテーブルを設定する際の表示画面を示す図である。

【図 9】

補正テーブルの特性を例示する図である。

【図 1 0】

符号化ユニットの構成を示すブロック図である。

【図 1 1】

復号化ユニットの構成を示すブロック図である。

【図 1 2】

符号化ユニットの構成を示すブロック図である。

【図 1 3】

復号化ユニットの構成を示すブロック図である。

【図 1 4】

動画像の補正をコンピュータにて実行するシステムを示す図である。

【図 1 5】

コンピュータの構成を示すブロック図である。

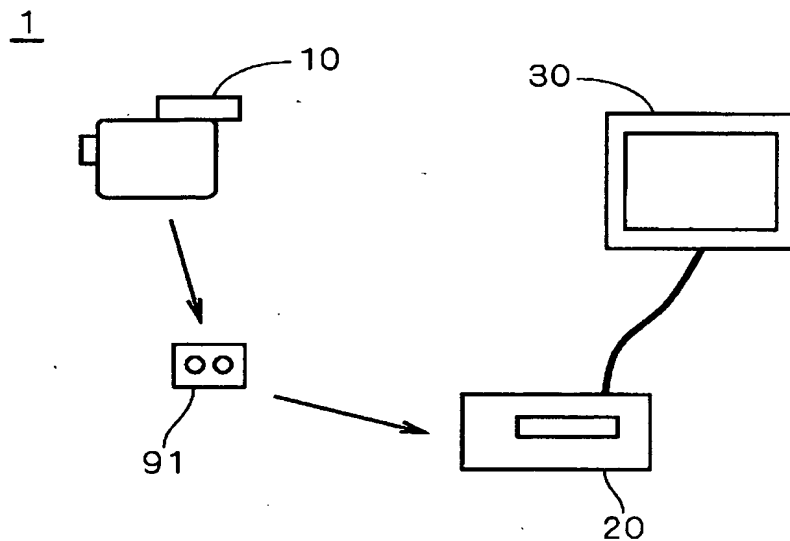
【符号の説明】

- 1 0 ビデオカメラ
- 2 0 再生装置
- 4 0 コンピュータ
- 9 2 記録媒体
- 1 0 0 符号化ユニット
- 1 2 1, 2 1 1 補正部
- 1 2 2, 2 1 2 シーン判定部
- 1 2 3, 2 1 3 補正データ生成部
- 1 2 4, 2 1 4 シーンチェンジ検出部

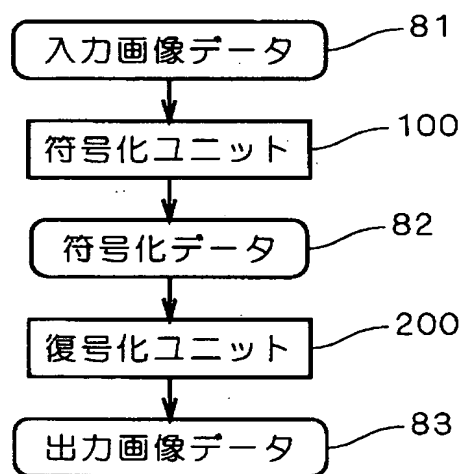
1 5 4    メモリ  
2 0 0    復号化ユニット  
4 4 1    プログラム  
8 5 1    予測画像データ  
S 1 1 ~ S 1 6    ステップ

【書類名】 図面

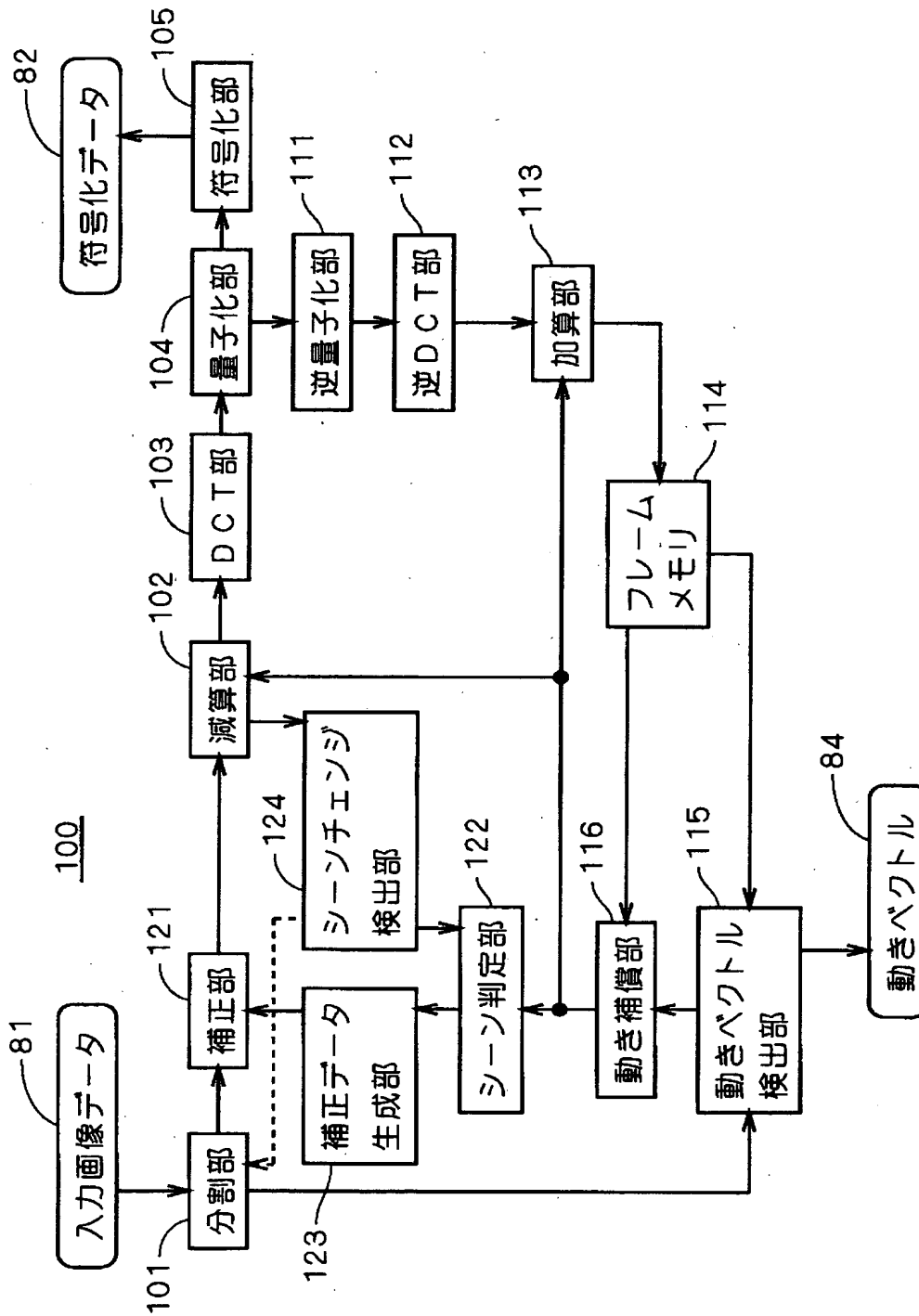
【図 1】



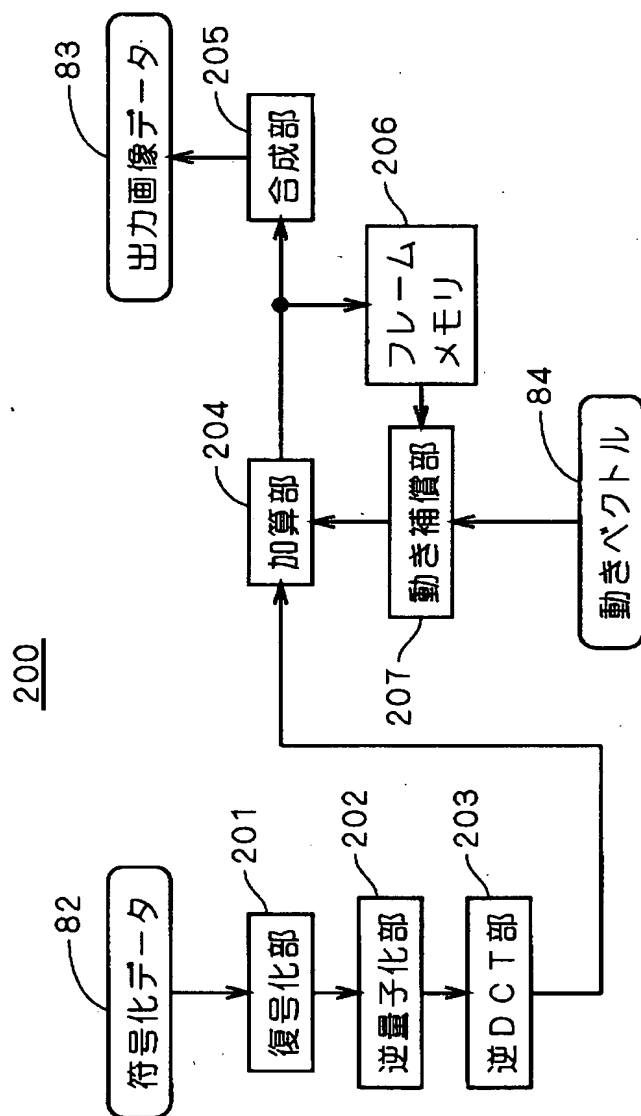
【図 2】



【図 3】

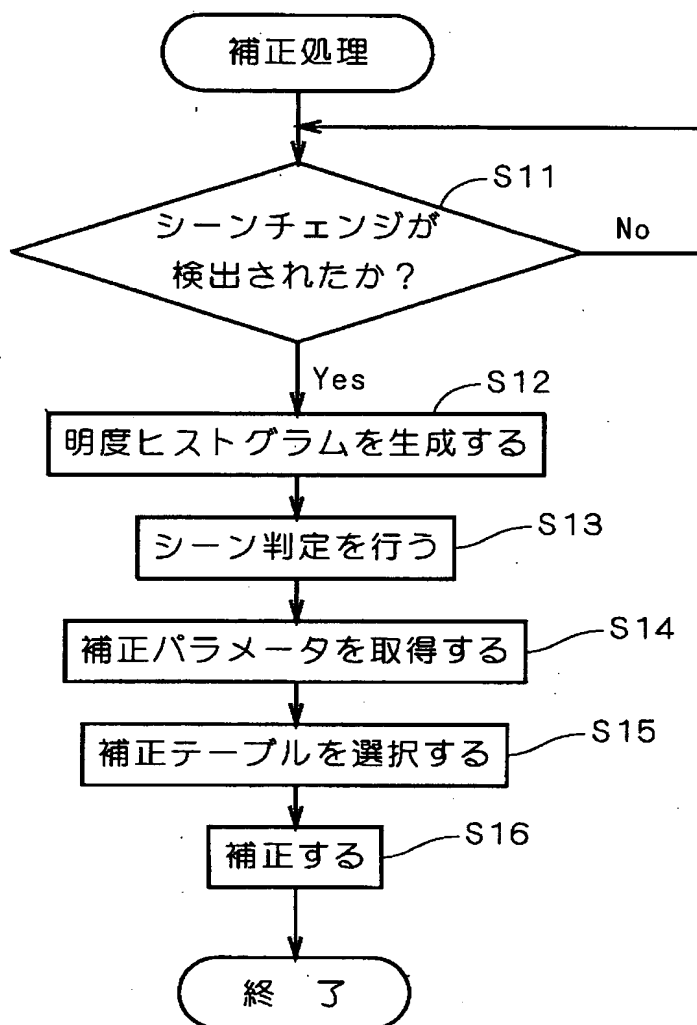


【図 4】

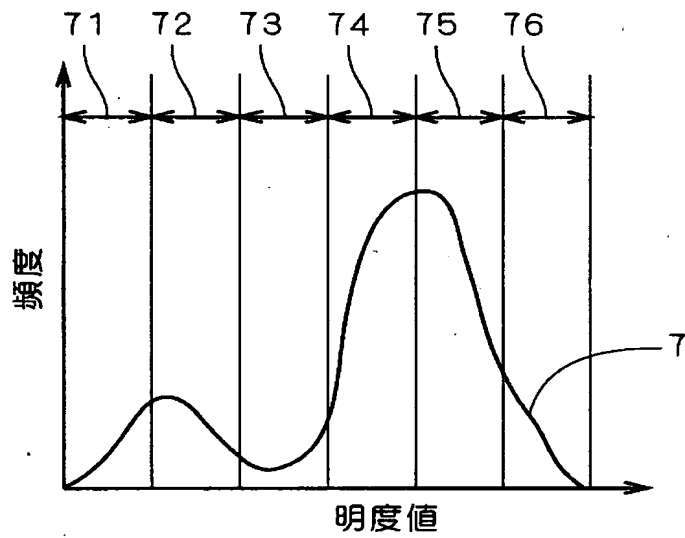




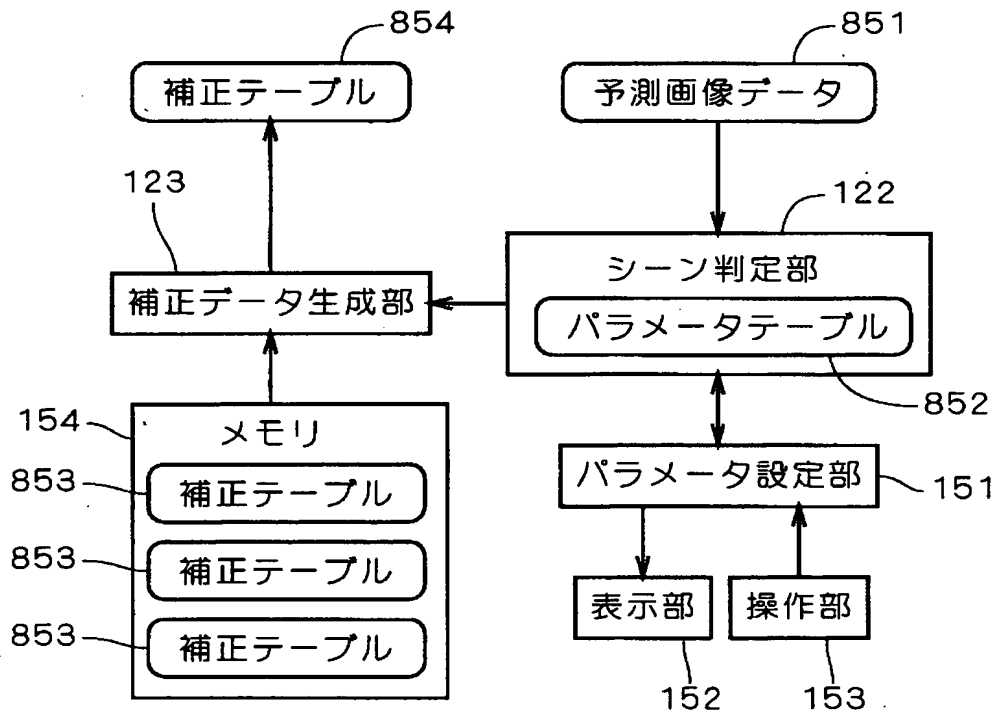
【図5】



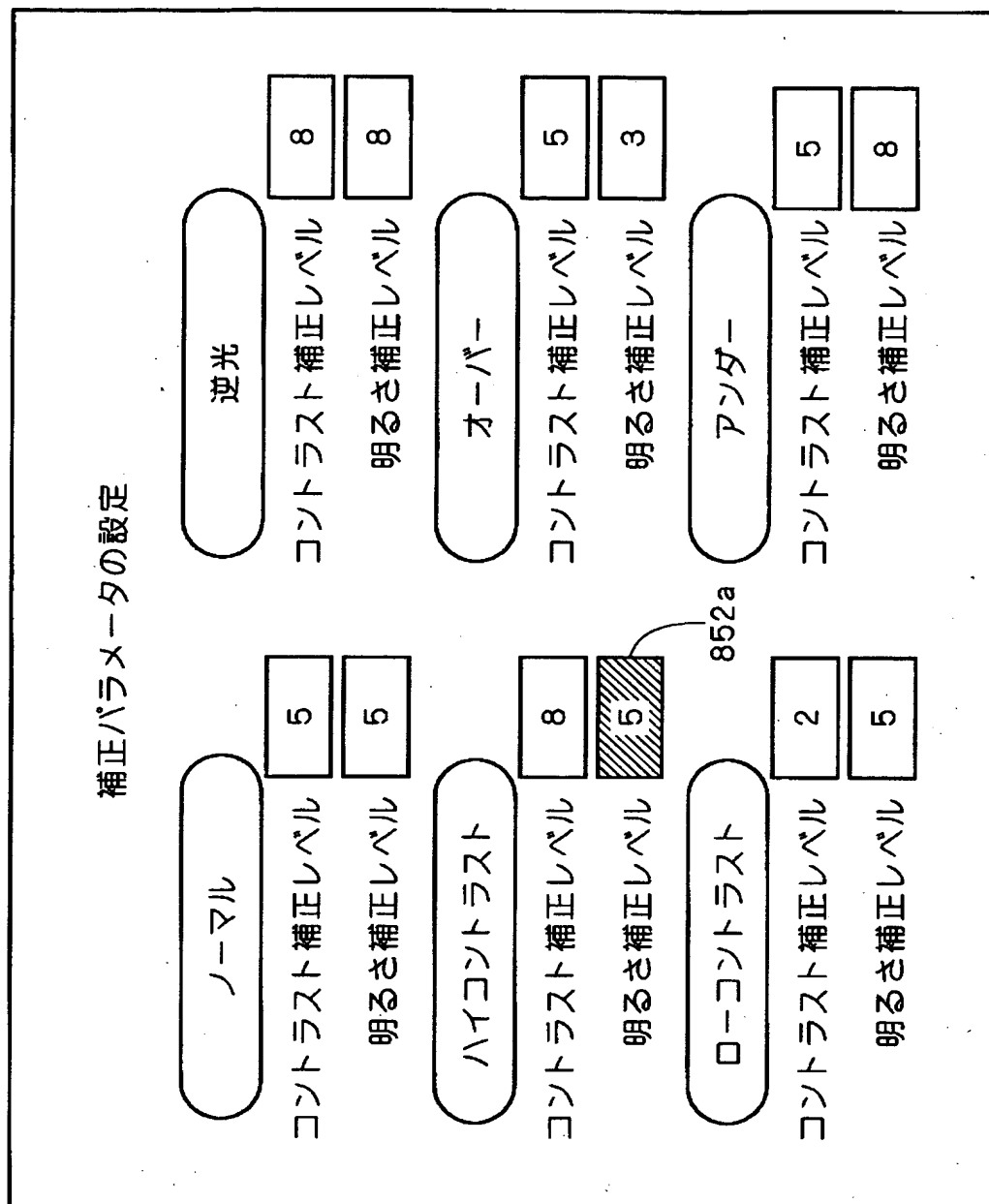
【図 6】



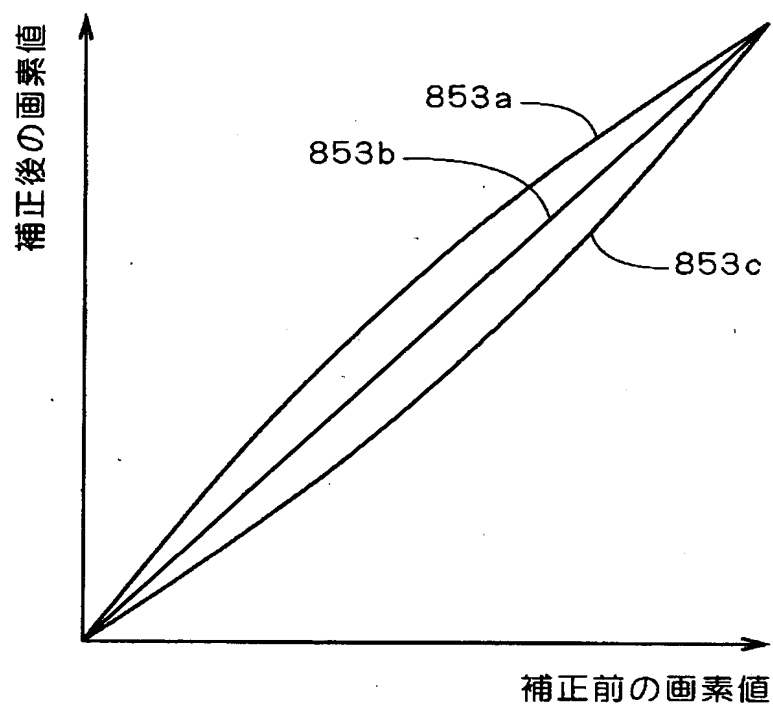
【図 7】



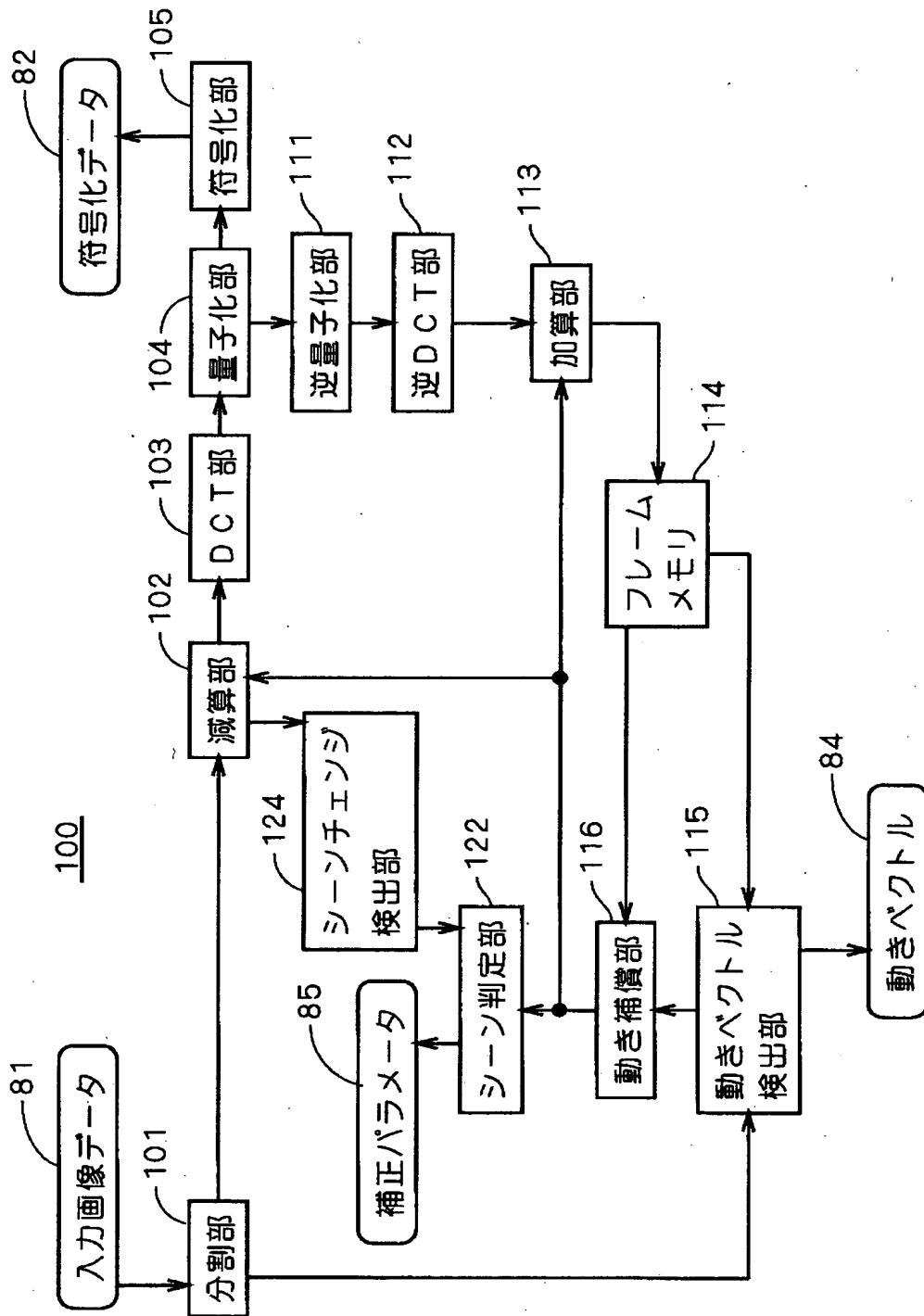
【図 8】



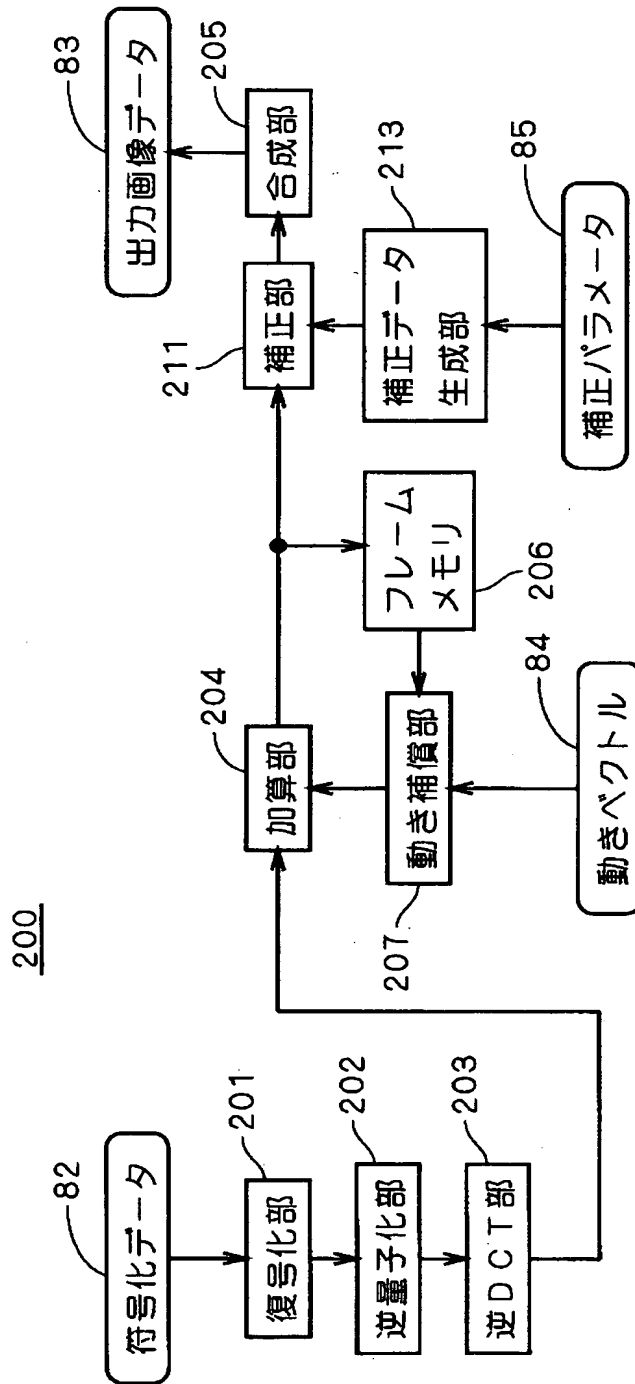
【図 9】



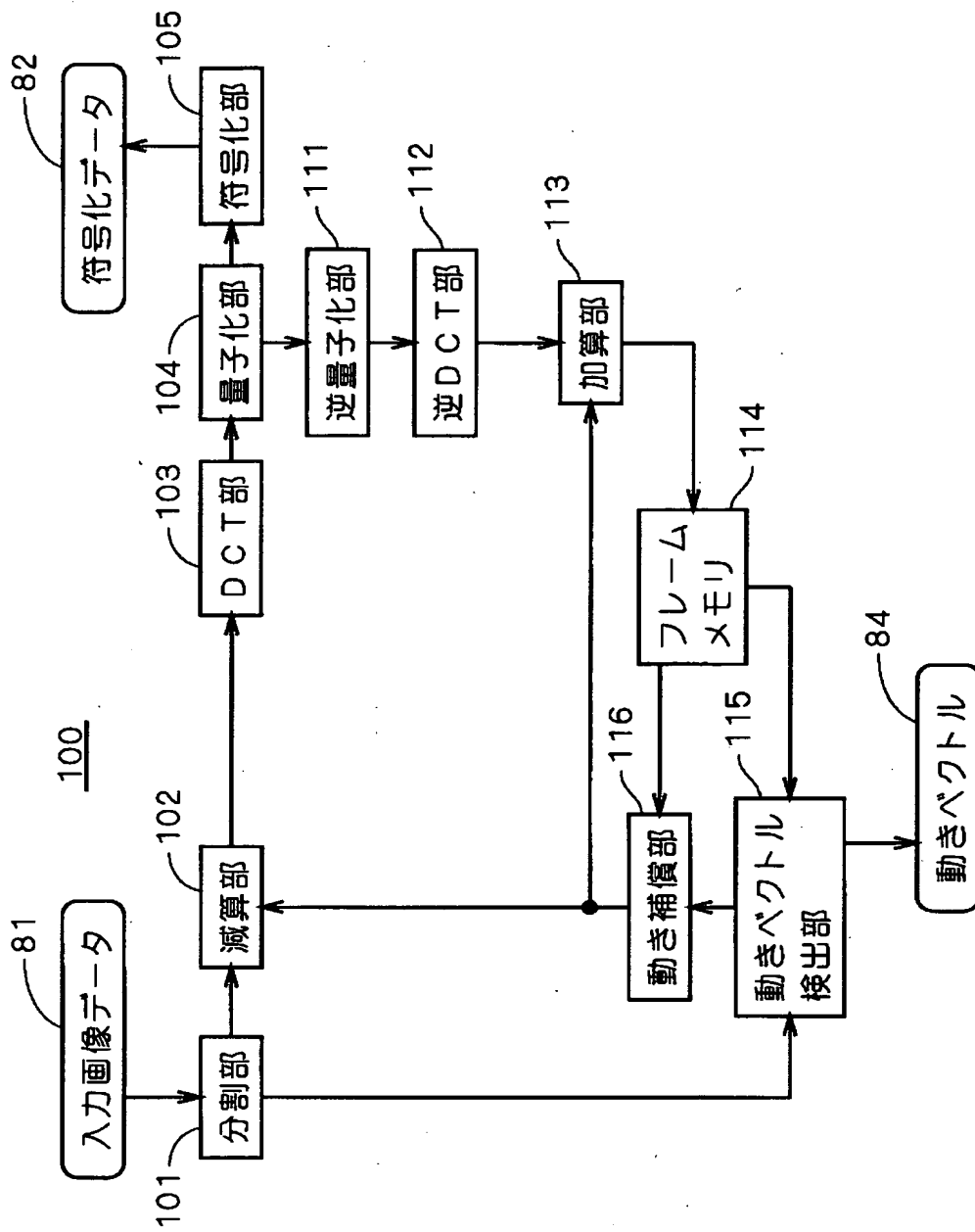
【図 10】



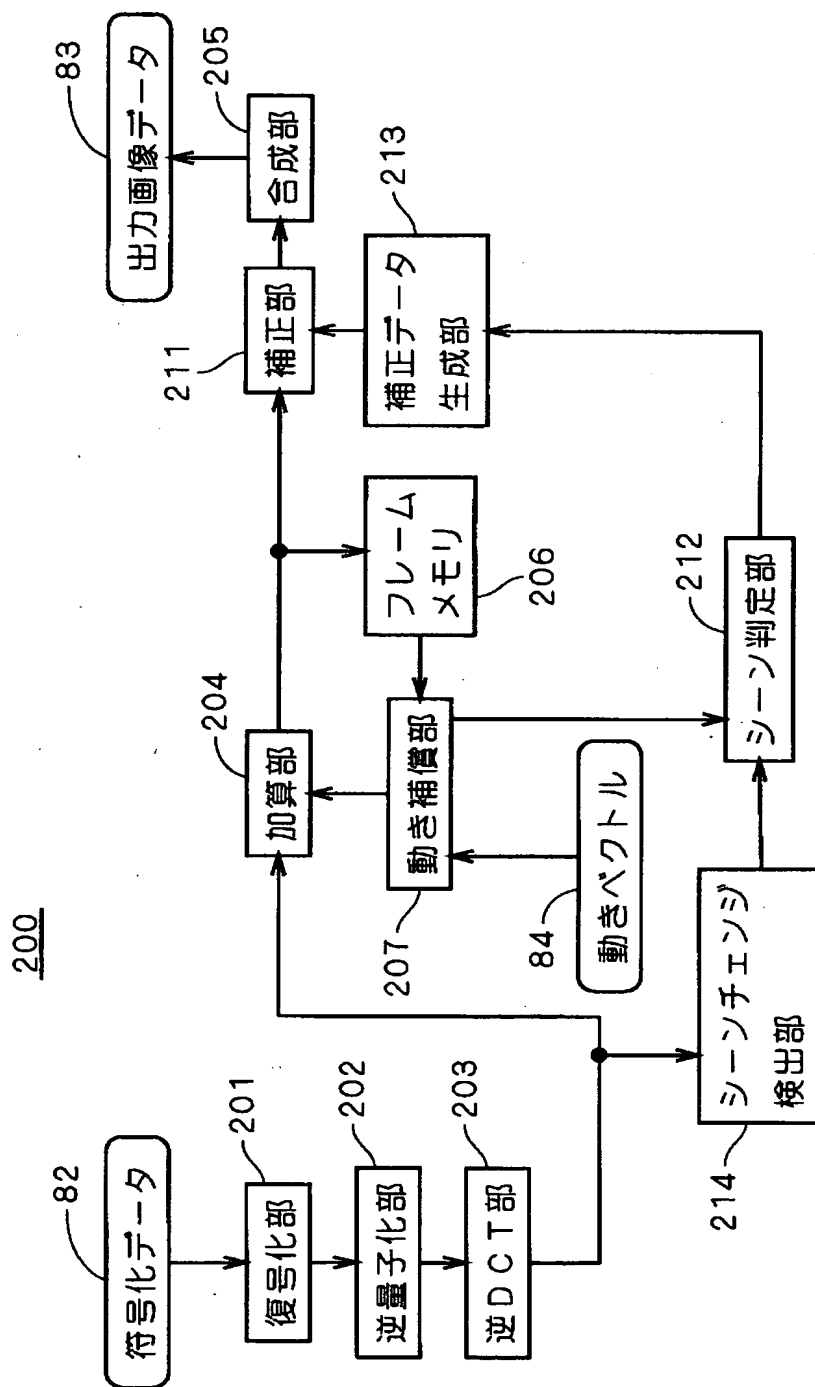
【図 11】



【図 12】

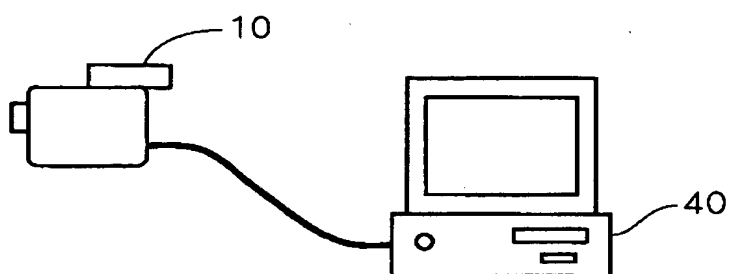


【図 13】

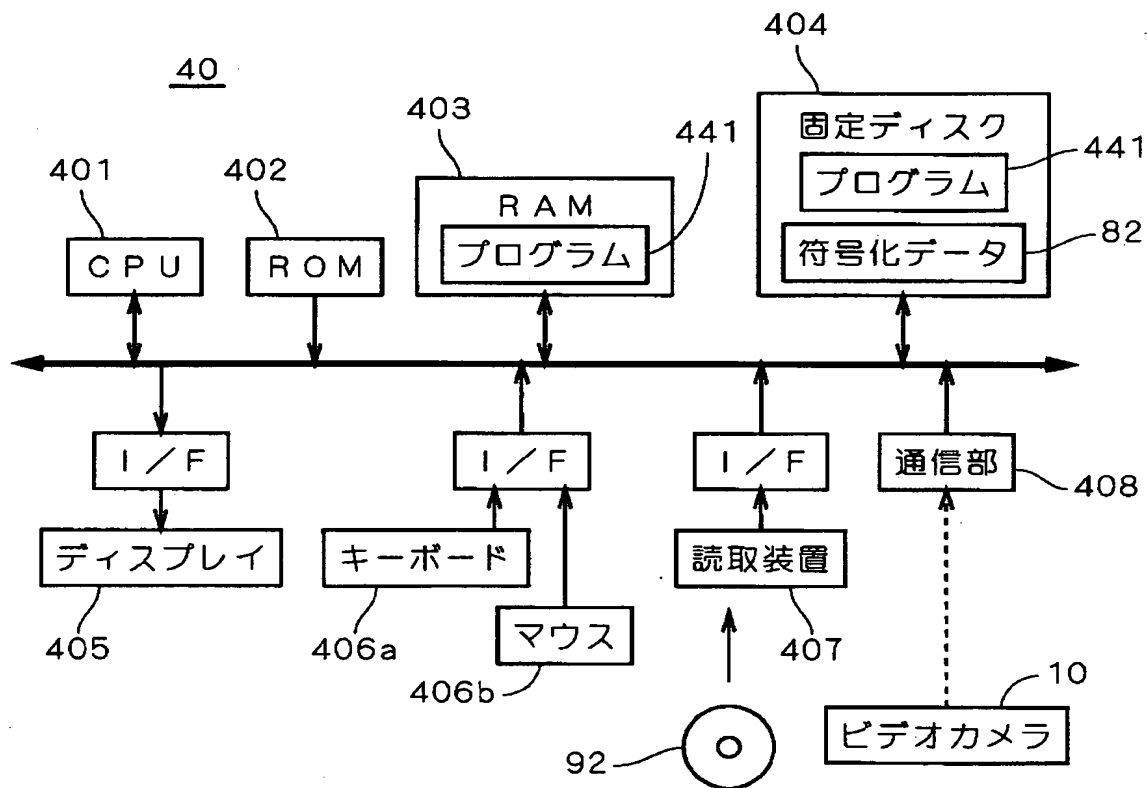




【図 14】



【図 15】





【書類名】            要約書

【要約】

【課題】    動画像の補正に要する演算量を削減する。

【解決手段】    動画像の符号化を行う符号化ユニット 1 0 0 において、補正部 1 2 1、シーン判定部 1 2 2、補正データ生成部 1 2 3 およびシーンチェンジ検出部 1 2 4 を設ける。シーンチェンジ検出部 1 2 4 は、符号化の際の差分画像に基づいて動画像におけるシーンチェンジを検出し、検出結果をシーン判定部 1 2 2 に入力する。シーン判定部 1 2 2 は動き補償部 1 1 6 からの予測画像を用いてシーンチェンジ後の画像のシーンを詳細に判定し、補正データ生成部 1 2 3 がシーン判定の結果に基づいて補正方法を決定する。補正部 1 2 1 は次のシーンチェンジが検出されるまで決定された補正方法にて補正を行う。これにより、シーンチェンジが生じた場合にのみ補正方法が更新され、補正が適切に行われるとともに補正に要する演算量が削減される。

【選択図】            図 3

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000006079]

1. 変更年月日	1994年 7月20日
[変更理由]	名称変更
住 所	大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル
氏 名	ミノルタ株式会社